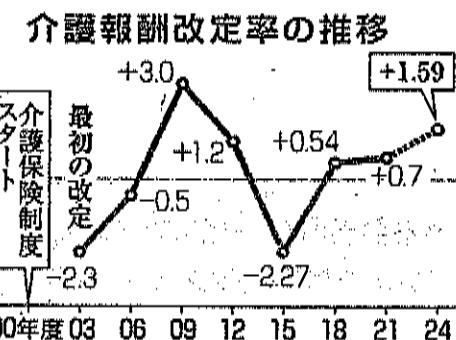


介護報酬1.59%引き上げ

政府方針 障害福祉は1.1%プラス

政府は16日、介護サービス事業所の収入に当たる介護報酬を、2024年度の改定で1・59%引き上げる方針を固めた。障害福祉サービス事業所への報酬は1

・12%プラスとする。他産業で相次ぐ高水準の賃上げや現場の人手不足を踏まえ、事業所の経営安定や職員の待遇改善を進める狙い。近く政府が決定する。



介護報酬の引き上げは、賃上げ対応分の0・98%を含めて計1・59%。これは別に、施設の光熱水費といつた物価高への対応分などをとして「0・45%相当」を確保し、事業者には実質的に計2・04%相当の引き上げ効果が見込まれるとい

う。

前回21年度改定の0・7%

%増を上回るプラスとする

ことで、深刻化する人手不足や、他産業への人材流出に歯止めをかける必要があると判断した。

介護報酬は原則3年に一度見直すため、最近の物価高騰に対応できず、賃上げなども追いついていかなかった。介護職員の平均賃上げ率は1・42%で全産業平均3・58%を下回っていた。

介護報酬は利用者の自己負担や保険料、税金で賄われる。1%の引き上げは、これらが負担が約1380億円増えることになる。上げ幅を巡っては、財務省が1%強を主張し、厚生労働省は約3%を求め、調整が続いている。

介護現場の人手不足解消

は喫緊の課題で、厚労省は介護ロボットなどの導入を財政支援し、職員の負担軽減や働きやすい環境づくりを後押しする。一方、低賃金が人材流出の要因だという指摘もあり、関係団体などが介護報酬の大幅な引き上げを求める声が上がっていた。

障害福祉報酬も原則3年に一度見直し、前回21年度は0・56%のプラスだった。



介護報酬 介護保険サービス

りを国と自治体の公費、40歳以上の人人が支払う保険料で賄う。報酬を引き上げればサービスの充実や質の向上、職員の待遇改善が期待できる。一方で利用者の自己負担、税金や保険料は増える。

た事業所に対価として支払われる料金。国が公定価格として決めており、原則3年に1度、事業所の経営状況などを踏まえて改定する。利用者の自己負担は所得に応じて1~3割で、残りは所